

関西電力株式会社
(コード番号 9503)
大阪市北区中之島3丁目3番22号
(問合せ先) 経理部長 吉田 護

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部、京都証券取引所)

TEL (06) 6441-8821

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高（対前年中間期 増減率）	営業利益（対前年中間期 増減率）	経常利益（対前年中間期 増減率）
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	1,371,654 (－)	246,588 (－)	161,469 (－)
11年9月中間期	－ (－)	－ (－)	－ (－)
12年3月期	2,588,390	310,573	167,369

	中間(当期)純利益（対前年中間期 増減率）	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	112,619 (－)	115 08	109 83
11年9月中間期	－ (－)		
12年3月期	52,300	53 44	53 10

(注) ①持分法投資損益 12年9月中間期 △11,001百万円 11年9月中間期 － 百万円 12年3月期 4,654百万円
②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 － 百万円
③会計処理の方法の変更 有 ・ 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	7,601,069	1,570,026	20.7	1,604 31
11年9月中間期	－	－	－	
12年3月期	7,500,934	1,399,531	18.7	1,430 09

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	355,886	△ 268,231	△ 72,957	98,029
11年9月中間期	－	－	－	－
12年3月期	626,063	△ 609,767	△ 5,543	83,214

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規） 1社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	26,400	1,470	1,080

(参考) 電気事業における平成12年度の販売電力量は前期に比べ1.5%増の1,425億kWhと想定している。

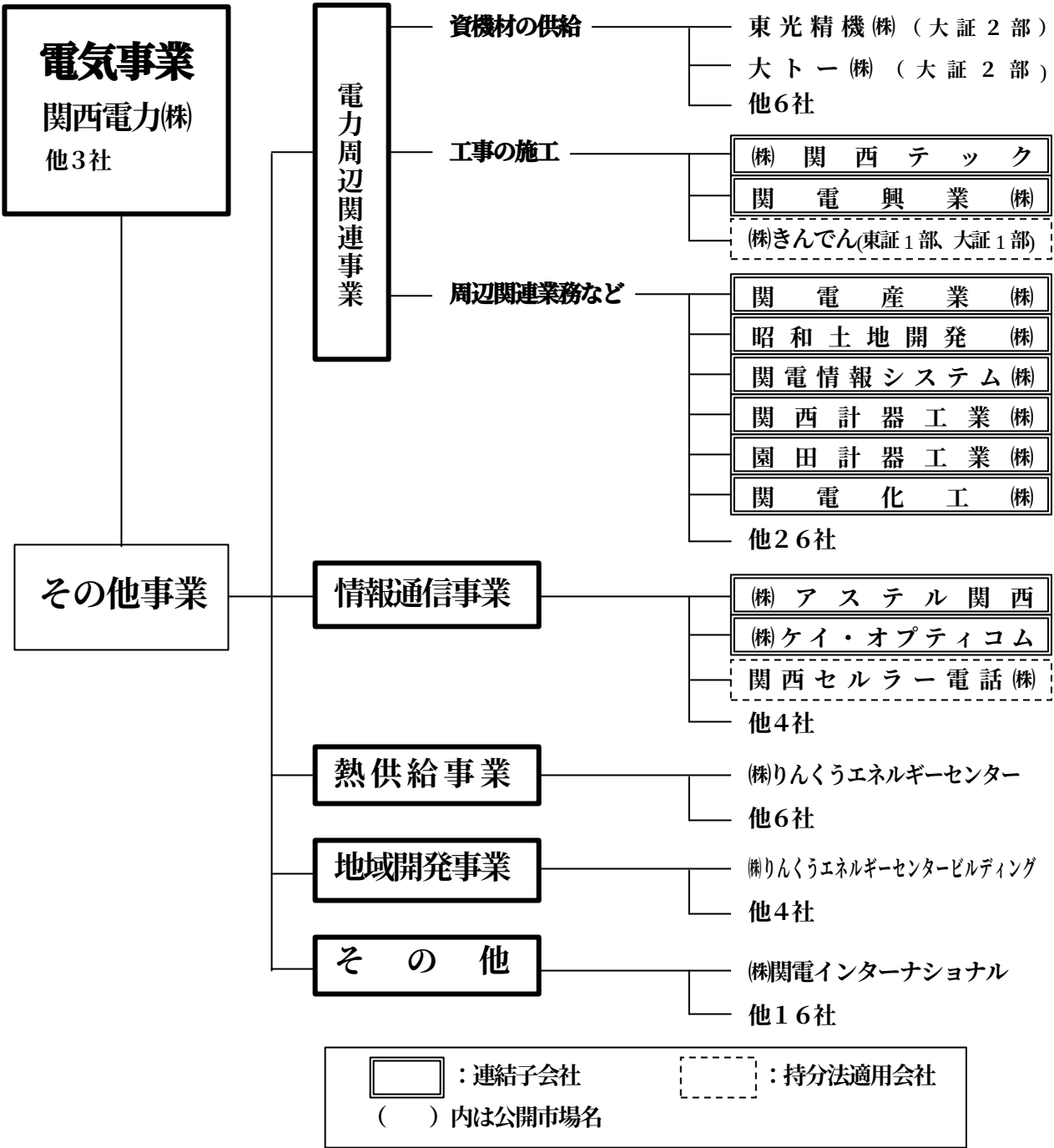
1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け

[平成12年9月30日現在の関係会社数：82社（うち子会社63社、関連会社19社）]

当社及び当社の関係会社における主たる事業は、「電気事業」すなわち電気の供給である。電気事業以外の「その他事業」では、電気事業の活動に必要な資機材の供給、設備の拡充及び保全のための工事の施工、その他周辺関連業務などを行い、当社の事業活動の円滑、効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と、当社の保有する技術、設備などの経営資源を有効に活用した「情報通信事業」、「熱供給事業」、「地域開発事業」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
(連結子会社) (株)アステル関西	大阪市 北 区	百万円 25,000	PHS事業	50.5% (0.7%)
(株)ケイ・オプティコム	大阪市 北 区	15,200	電気通信設備の賃貸、保守管理	100.0%
関電産業(株)	大阪市 北 区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0%
(株)関西テック	大阪市 北 区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	69.5% (23.3%)
関電興業(株)	大阪市 北 区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0%
昭和土地開発(株)	大阪市 北 区	150	不動産の売買、賃貸、管理	100.0% (62.0%)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務の受託、電算機の賃貸	100.0%
関西計器工業(株)	大阪市 北 区	40	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
関電化工(株)	大阪市 港 区	30	環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0%
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北 区	26,411	電気、情報通信、環境関連工事の請負	39.4% (5.6%)
関西セルラー電話(株)	大阪市 北 区	2,000	携帯電話事業	20.0%

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

電気事業におきましては、経済構造改革の一環として、本年3月21日から電力小売市場の一部自由化が行われ、これにより外資系を含む多くの企業に新規参入の門戸が開かれました。

こうした本格的な競争時代を迎え、当社では、本年4月、今後5年程度の経営方針として新たな「中期経営方針」を策定するとともに、これに基づく「平成12年度経営計画」の中で経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを行なうことで、経営各面での競争力強化に努めております。

まず、全社を挙げた効率化の成果として、本年10月1日から電気料金の改定を実施し、料金水準を引き下げるとともに、新たな料金メニューを導入し、お客さまの選択肢を充実いたしました。今後とも、お客さまから「かんでんブランド」をお選びいただけるよう、より一層のサービス向上を図ってまいります。

また、社会からの信頼をより堅固なものとするため、原子力発電の安全性の維持、向上をはじめとした品質と安全の確保に向けた取り組みをより強化していくとともに、グリーン電力への協力や海外における環境プロジェクトへの参画など、地球環境保全への取り組みを一層推進してまいります。

さらに、グループ全体での競争力強化を目指し、通信事業の再編の他、ガス事業、介護事業、海外事業等も具体化するなど、今後もグループ全体として新たな収益基盤の構築に取り組んでまいります。

当社は、こうしたチャレンジを通じて、企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより株主や投資家の皆さまからも信頼をいただける事業活動を展開してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代に突入した電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資、および財務体質の強化方策に充当してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

①全般の状況

平成12年度上半期のわが国経済は、厳しい状況をなお脱していないものの、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、設備投資は持ち直しの動きが明確になるなど、総じて景気は緩やかながら改善が続いてきました。

このような情勢を反映して、電気事業におきましては、産業用需要は前年実績を上回り、また、民生用需要についても、夏場の気温が前年にくらべて高く推移し、冷房需要が増加したことから堅調な伸びとなりました。

この結果、当上半期の総販売電力量は、738億キロワット時と前年同期にくらべて3.7%の増加となりました。

②収支の状況

収入面では、電気事業において総販売電力量の増加や、燃料費調整制度に基づく電気料金の調整に伴い、電灯電力料収入が増加した結果、電気事業営業収益は、1兆3,462億円となりました。

また、その他事業営業収益は、254億円となりました。

これに営業外収益を加えた中間経常収益合計は、1兆3,819億円となりました。

支出面では、電気事業において燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費は増加したものの、中間財務諸表等規則の改正に伴い昨年まで行っていた上半期と下半期の費用の平準化を行わなかったことや経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、極力諸経費の節減に努めた結果、電気事業営業費用は、1兆969億円となりました。

また、その他事業営業費用は、280億円となりました。

これに営業外費用を加えた中間経常費用合計は、1兆2,204億円となりました。

以上の結果、中間経常利益は1,614億円、中間純利益は1,126億円となりました。

③生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	平成11年度上半期 (平成11年4月～平成11年9月)	前年同期比(%)
発電 受電 電力量	自 社	水力発電電力量	8,163	8,455	96.5
		火力発電電力量	23,036	25,300	91.1
		原子力発電電力量	35,010	31,813	110.0
	他 社 受 電 電 力 量		7,987 △ 29	6,379 △ 87	125.2 33.3
	融 通 電 力 量		9,445 △ 1,724	9,800 △ 2,134	96.4 80.8
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,467	△ 1,148	127.8
	合 計		80,421	78,378	102.6
	損 失 電 力 量 等		△ 6,620	△ 7,202	91.9
販 売 電 力 量		73,801	71,176	103.7	
出 水 率 (%)		89.2	98.4	—	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成12年度上半期139百万kWh、平成11年度上半期154百万kWh)を含んでいる。
4. 平成12年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成10年度上期までの上期の57カ年平均に対する比である。平成11年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成9年度上期までの上期の56カ年平均に対する比である。

【販売実績】

契 約 高

種 別		平成12年9月30日現在	平成11年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,394,177	11,251,099	101.3
	電 力	1,444,133	1,451,546	99.5
	計	12,838,310	12,702,645	101.1
契約電力 (kW数)	電 灯	3,765,189	3,554,274	105.9
	電 力	38,519,489	38,362,950	100.4
	計	42,284,678	41,917,224	100.9

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	平成11年度上半期 (平成11年4月～平成11年9月)	前年同期比(%)
販 売 電力量 (千kWh)	電 灯	22,195,589	21,147,517	105.0
	電 力	51,605,093	50,028,491	103.2
	計	73,800,682	71,176,008	103.7
	他 社 販 売	28,938	87,367	33.1
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	513,532	476,756	107.7
	電 力	804,767	764,302	105.3
	遅 収 加 算 料 金	1,763	1,595	110.5
	計	1,320,063	1,242,654	106.2
	他 社 販 売	519	977	53.2

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	平成11年度上半期 (平成11年4月～平成11年9月)	前年同期比(%)
融 通 電 力 量 (千kWh)	1,723,538	2,134,248	80.8
同上販売電力料 (百万円)	15,160	15,579	97.3

④利益配分

当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

⑤キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益1,653億円に、減価償却費等の非資金項目と、流動資産、負債等の増減を加味し、法人税等の支払いを控除した結果、3,558億円となりました。

これに対し投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の効率化努力等により全体で、2,682億円の支出にとどめました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債・借入金等の返済による支出が484億円となり、また、株主に対する配当金の支出が244億円ありましたため、全体で、729億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、146億円増加の980億円となりました。

(2) 通期の見通し

電気事業につきましては、夏場の高気温による冷房需要の増加に支えられ民生用需要の増加が見込まれますことや、景気の緩やかな回復基調を反映して産業用需要も前年度を上回るものと見込まれますことから、総販売電力量は、前年度と比較して1.5%増の1,425億キロワット時と想定しております。

また、その他事業につきましては、経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。

この結果、連結ベースの売上高では、前年度と比較して2.0%増加の約2兆6,400億円、経常利益は1,470億円、当期純利益は1,080億円程度と見込んでおります。

なお、平成12年度の中間期から、上半期と下半期の費用の平準化を図るための所要の調整を行っていないため、通期の利益は中間期のそれと比較して小さくなっております。

通期の業績の見通しについては、以下のような前提で算定しております。

総 販 売 電 力 量	1,425億キロワット時
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー バ ン ク)	110円/ドル程度
全 日 本 C I F 価 格	30ドル/バレル程度
原 子 力 利 用 率	81.1%
出 水 率	93.4%

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10 社

(株)アステル関西、(株)ケイ・オプティコム（新規）
関電産業(株)、(株)関西テック、関電興業(株)
昭和土地開発(株)、関電情報システム(株)
関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電化工(株)

(株)ケイ・オプティコムについては、通信事業の再編に伴い(株)アステル関西の営業を譲り受け（平成 12 年 11 月 1 日）、年度を通した損益等の重要性が増加すると見込まれることから当中間期より連結子会社に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社 2 社[(株)きんでん、関西セルラー電話(株)]に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

(7) 満期保有目的債券の評価は、償却原価法によっている。

市場価格のあるその他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(4) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(7) 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

(4) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60%を計上する方法によっている。

(9) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

連 結 貸 借 対 照 表

平成12年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 中 間 期	前 期	比 較	科 目	当 中 間 期	前 期	比 較
固 定 資 産	7,209,474	7,178,715	30,759	固 定 負 債	4,842,478	4,843,387	△ 908
電気事業固定資産	5,003,114	4,959,793	43,321	社 債	1,668,497	1,723,490	△ 54,993
水力発電設備	546,974	539,320	7,654	転 換 社 債	273,143	273,143	—
火力発電設備	595,458	610,652	△ 15,193	長 期 借 入 金	1,987,291	1,959,708	27,583
原子力発電設備	569,424	593,959	△ 24,535	退 職 給 与 引 当 金	—	230,268	△ 230,268
送 電 設 備	1,443,238	1,374,779	68,458	退 職 給 付 引 当 金	295,431	—	295,431
変 電 設 備	598,911	561,317	37,593	使用済核燃料 再 処 理 引 当 金	386,415	372,156	14,258
配 電 設 備	1,056,233	1,072,459	△ 16,226	原子力発電施設 解 体 引 当 金	202,176	179,995	22,181
業 務 設 備	187,053	196,633	△ 9,580	その他の固定負債	29,522	104,624	△ 75,101
その他の電気事業 固 定 資 産	5,820	10,670	△ 4,850	流 動 負 債	1,180,640	1,246,109	△ 65,469
その他の固定資産	182,678	157,059	25,619	1年以内に期限到来 の 固 定 負 債	368,664	385,057	△ 16,392
固定資産仮勘定	895,055	1,008,786	△ 113,731	短 期 借 入 金	425,682	428,180	△ 2,497
建設仮勘定及び 除 却 仮 勘 定	895,055	1,008,786	△ 113,731	支払手形及び買掛金	69,256	82,174	△ 12,918
核 燃 料	503,356	497,790	5,565	未 払 税 金	109,231	75,381	33,849
装 荷 核 燃 料	95,886	92,606	3,280	その他の流動負債	207,806	275,316	△ 67,510
加工中等核燃料	407,469	405,184	2,285	特別法上の引当金	5,276	9,108	△ 3,831
投 資 等	625,269	555,285	69,984	渴水準備引当金	5,276	9,108	△ 3,831
長期投資	241,377	125,179	116,198	負 債 合 計	6,028,396	6,098,605	△ 70,209
繰延税金資産	155,980	194,378	△ 38,398	少 数 株 主 持 分	2,646	2,796	△ 150
その他の投資等	228,248	235,990	△ 7,742	資 本 金	489,320	489,320	—
貸倒引当金(貸方)	△ 337	△ 263	△ 73	資 本 準 備 金	65,463	65,463	—
流 動 資 産	391,595	322,219	69,376	連 結 剰 余 金	935,040	844,763	90,276
現金及び預金	52,417	69,890	△ 17,472	その他有価証券 評 価 差 額 金	80,220	—	80,220
受取手形及び売掛金	167,525	141,253	26,272		1,570,045	1,399,547	170,497
繰延税金資産	12,624	11,622	1,001	自 己 株 式	△ 18	△ 16	△ 2
その他の流動資産	161,487	101,619	59,868	資 本 合 計	1,570,026	1,399,531	170,494
貸倒引当金(貸方)	△ 2,460	△ 2,166	△ 294	合 計	7,601,069	7,500,934	100,135
合 計	7,601,069	7,500,934	100,135				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,527,024 百万円

2. 保証債務

211,238 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

235,492 百万円

3. 当中間期から退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴う会計基準変更時差異12,406百万円については、その1/2の額を費用処理している。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が876百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ876百万円減少している。また、退職給与引当金及びその他の固定負債に計上していた適格退職年金の過去勤務債務は退職給付引当金に含めて表示している。

4. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益影響額は軽微である。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理している。

連 結 損 益 計 算 書

平成12年 4月 1日 から
平成12年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	当 中 間 期	科 目	当 中 間 期
営 業 費 用	1,125,066	営 業 収 益	1,371,654
電 気 事 業 営 業 費 用	1,096,991	電 気 事 業 営 業 収 益	1,346,210
そ の 他 事 業 営 業 費 用	28,074	そ の 他 事 業 営 業 収 益	25,444
営 業 利 益	(246,588)		
営 業 外 費 用	95,415	営 業 外 収 益	10,296
支 払 利 息	72,546	受 取 配 当 金	1,502
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	11,001	受 取 利 息	254
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,867	そ の 他 の 営 業 外 収 益	8,539
中 間 経 常 費 用 合 計	1,220,481	中 間 経 常 収 益 合 計	1,381,951
中 間 経 常 利 益	161,469		
渴 水 準 備 金 引 当 し	△ 3,831		
又 は 取 崩 し			
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	△ 3,831		
税 金 等 調 整 前 益	165,300		
中 間 純 利 益			
法 人 税 、 住 民 税	57,647		
及 び 事 業 税			
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,766		
少 数 株 主 持 分 損 失	201		
中 間 純 利 益	112,619		

[リース取引関係]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	2,261百万円	6,284百万円	20,174百万円	15,513百万円	44,233百万円
減価償却累計額相当額	976百万円	4,009百万円	8,963百万円	8,019百万円	21,968百万円
中間期末残高相当額	1,285百万円	2,274百万円	11,211百万円	7,493百万円	22,265百万円

イ. 未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料中間期末残高相当額	6,405百万円	15,859百万円	22,265百万円

ウ. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,739百万円
減価償却費相当額	3,739百万円

エ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

貸手側

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	その他の固定資産
取得価額	4,447百万円
減価償却累計額	3,225百万円
中間期末残高	1,221百万円

イ. 未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料中間期末残高相当額	707百万円	1,176百万円	1,884百万円

ウ. 当中間期の受取リース料及び減価償却費

受取リース料	428百万円
減価償却費	321百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(2) オペレーティング・リース取引

借手側

ア. 未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料中間期末残高相当額	-百万円	1百万円	1百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成12年 4月 1日 から
平成12年 9月30日 まで

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	844,763
連 結 剰 余 金 増 加 高	2,526
新 規 連 結 に 係 る 増 加 高	2,526
連 結 剰 余 金 減 少 高	24,870
配 当 金 役 員 賞 与	24,465 404
中 間 純 利 益	112,619
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	935,040

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

平成12年4月 1日から
平成12年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	165,300
減価償却費	215,325
核燃料減損額	27,751
固定資産除却損	6,138
使用済核燃料再処理費振替額	47
退職給付引当金の減少額	△ 12,229
使用済核燃料再処理引当金の増加額	14,258
原子力発電施設解体引当金の増加額	22,181
湯水準備引当金の減少額	△ 3,831
受取利息及び受取配当金	△ 1,756
支払利息	72,546
受取手形及び売掛金の増加額	△ 26,408
支払手形及び買掛金の減少額	△ 12,926
その他	7,142
小 計	473,539
利息及び配当金の受取額	2,366
利息の支払額	△ 77,798
法人税等の支払額	△ 42,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 270,658
投融資による支出	△ 10,305
投融資の回収による収入	8,780
その他	3,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	89,618
社債の償還による支出	△ 142,150
長期借入れによる収入	143,457
長期借入金の返済による支出	△ 134,525
短期借入れによる収入	426,025
短期借入金の返済による支出	△ 430,886
コマーシャル・ペーパー発行による収入	316,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 316,000
配当金の支払額	△ 24,472
その他	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,957
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
V 現金及び現金同等物の増加額	14,695
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,214
現金及び現金同等物の期首残高（新規連結子会社）	120
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	98,029

[有価証券及びデリバティブ取引に関する状況]

※前年中間期に係る「有価証券及びデリバティブ取引に関する状況」並びに当中間期に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間期（平成12年9月30日現在）

(1) 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	3,660	3,783	122
社 債	1,681	1,716	34
そ の 他	1,577	1,578	—
合 計	6,920	7,077	157

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	25,623	144,370	118,746
(2)債 券			
国債・地方債等	9	9	—
社 債	9	13	3
そ の 他	—	—	—
(3)その他	1,056	1,037	△ 18
合 計	26,699	145,430	118,731

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	47,334百万円
出資証券	13,123百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	6,537百万円

(2) デリバティブ取引に関する状況

通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。これらの取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載すべき事項はない。

前期（平成12年3月31日現在）

（１）有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
1. 固定資産に 属するもの			
株 式	1 6 6, 8 4 7	2 3 9, 3 6 8	7 2, 5 2 0
債 券	5, 6 2 2	5, 7 7 9	1 5 7
そ の 他	5 1	2 8	△ 2 2
小 計	1 7 2, 5 2 1	2 4 5, 1 7 7	7 2, 6 5 6
2. 流動資産に 属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	5 0	5 0	—
そ の 他	—	—	—
小 計	5 0	5 1	—
合 計	1 7 2, 5 7 1	2 4 5, 2 2 8	7 2, 6 5 6

（注）１．時価の算定方法

- (1) 上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格
 (2) 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等
 (3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く。）
 ……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
 (4) 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格

２．固定資産に属する株式の連結貸借対照表計上額には、持分法適用会社に対する持分法投資損益累計額 128,243 百万円が含まれている。

３．時価情報開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	1 1 3, 0 8 6 百万円
出資証券	1 3, 1 2 3 百万円
その他	3 7 4 百万円

流動資産に属するもの

現先運用債券、マネー・マネジメント・ファンド他	1 2, 7 1 6 百万円
-------------------------	----------------

（２）デリバティブ取引に関する状況

通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。これらの取引のうち、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて振当処理していない取引及び金利スワップ取引については、契約額（または想定元本額）及び評価損益相当額がいずれも少額で重要性が乏しいため記載していない。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,346,210	25,444	1,371,654	—	1,371,654
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,616	97,980	100,597	△ 100,597	—
計	1,348,826	123,425	1,472,251	△ 100,597	1,371,654
営 業 費 用	1,100,824	125,618	1,226,443	△ 101,376	1,125,066
営 業 利 益	248,002	△ 2,193	245,808	779	246,588

前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,512,721	75,669	2,588,390	—	2,588,390
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,481	232,699	237,181	△ 237,181	—
計	2,517,203	308,368	2,825,572	△ 237,181	2,588,390
営 業 費 用	2,201,984	313,172	2,515,156	△ 237,339	2,277,816
営 業 利 益	315,219	△ 4,804	310,415	158	310,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事 業 区 分	主 要 な 製 品 ・ 事 業 活 動
電 気 事 業	電力供給
そ の 他 事 業	PHS事業、電気通信設備の賃貸・保守管理、不動産の運営管理・ 売買・賃貸、事務室の賃貸、電気工事・土木建築工事等の請負、燃 料油輸送、油再生、計算業務の受託、電算機の賃貸、電力量計の修 理調整及び受検代弁、環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の 収集・運搬・処分、熱供給事業、蒸気供給事業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）
いずれの連結会計期間も、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）
いずれの連結会計期間も、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

平成13年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成12年11月21日

関西電力株式会社

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(問合せ先) 経理部長 吉田 護

決算取締役会開催日 平成12年11月21日

中間配当支払開始日 平成12年12月 8日

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部、京都証券取引所)

TEL (06) 6441-8821

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期) 増減率	営業利益 (対前年中間期) 増減率	経常利益 (対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	1,348,826 (6.2)	248,002 (82.6)	177,914 (188.0)
11年9月中間期	1,270,254 (△ 3.3)	135,840 (△ 13.2)	61,768 (△ 1.3)
12年3月期	2,517,203	315,219	169,415

	中間(当期)純利益 (対前年中間期) 増減率	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
12年9月中間期	94,321 (163.1)	96 38
11年9月中間期	35,856 (39.4)	36 64
12年3月期	43,650	44 60

(注) ①期中平均株式数 12年9月中間期 978,639,031 株 11年9月中間期 978,639,031 株 12年3月期 978,639,031 株

②会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	25 00	—
11年9月中間期	25 00	—
12年3月期	—	50 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	7,259,636	1,337,610	18.4	1,366 81
11年9月中間期	6,979,219	1,079,746	15.5	1,103 31
12年3月期	7,166,847	1,195,046	16.7	1,221 13

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 978,639,031 株 11年9月中間期 978,639,031 株 12年3月期 978,639,031 株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	25,700	1,600	830

(参考) 平成12年度の販売電力量は前期に比べ1.5%増の1,425億kWhと想定している。

貸 借 対 照 表

平成12年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期	前 期	比 較	科 目	当中間期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,946,579	6,922,207	24,372	固 定 負 債	4,773,377	4,768,575	4,801
電気事業固定資産	5,071,382	5,029,010	42,372	社 債	1,669,047	1,724,180	△ 55,133
水力発電設備	550,520	542,978	7,542	転 換 社 債	273,266	273,266	—
汽力発電設備	597,563	612,855	△ 15,292	長 期 借 入 金	1,939,347	1,904,643	34,703
原子力発電設備	571,164	595,781	△ 24,616	長 期 未 払 債 務	21,736	23,418	△ 1,681
内燃力発電設備	4,874	9,729	△ 4,854	退 職 給 与 引 当 金	—	217,451	△ 217,451
送 電 設 備	1,456,765	1,388,439	68,325	退 職 給 付 引 当 金	281,193	—	281,193
変 電 設 備	604,132	566,436	37,696	使 用 済 核 燃 料	386,415	372,156	14,258
配 電 設 備	1,095,558	1,112,319	△ 16,760	再 処 理 引 当 金	—	—	—
業 務 設 備	189,801	199,469	△ 9,668	原 子 力 発 電 施 設	202,176	179,995	22,181
貸 付 設 備	1,000	1,000	—	解 体 引 当 金	—	—	—
附帯事業固定資産	7,864	8,205	△ 340	雑 固 定 負 債	194	73,464	△ 73,269
事業外固定資産	2,614	1,905	708	流 動 負 債	1,143,372	1,194,116	△ 50,744
固定資産仮勘定	897,482	1,013,367	△ 115,884	1年以内に期限到来	365,301	369,454	△ 4,152
建設仮勘定	896,116	1,013,145	△ 117,029	の 固 定 負 債	—	—	—
除 却 仮 勘 定	1,366	221	1,144	短 期 借 入 金	417,653	418,700	△ 1,046
核 燃 料	503,356	497,790	5,565	買 掛 金	57,430	52,691	4,739
装 荷 核 燃 料	95,886	92,606	3,280	未 払 金	37,819	78,214	△ 40,394
加工中等核燃料	407,469	405,184	2,285	未 払 費 用	95,136	107,820	△ 12,683
投 資 等	463,878	371,927	91,951	未 払 税 金	106,542	70,366	36,175
長期投資	228,504	117,839	110,665	預 り 金	2,533	2,709	△ 175
関係会社長期投資	92,070	76,210	15,859	関係会社短期債務	43,985	76,085	△ 32,099
長期前払費用	12,464	10,138	2,326	諸 前 受 金	15,662	16,174	△ 511
繰延税金資産	130,910	167,802	△ 36,891	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	75	75	—
貸倒引当金(貸方)	△ 71	△ 62	△ 8	雑 流 動 負 債	1,229	1,824	△ 594
流 動 資 産	313,056	244,640	68,416	特 別 法 上 の 引 当 金	5,276	9,108	△ 3,831
現金及び預金	45,268	45,166	102	渴 水 準 備 引 当 金	5,276	9,108	△ 3,831
売 掛 金	153,719	113,712	40,006	負 債 合 計	5,922,026	5,971,800	△ 49,774
諸 未 収 入 金	12,171	8,668	3,502	資 本 金	489,320	489,320	—
貯 蔵 品	53,676	49,867	3,809	資 本 準 備 金	65,463	65,463	—
前 払 費 用	1,838	126	1,711	利 益 準 備 金	122,330	121,392	937
関係会社短期債権	23,540	12,434	11,106	そ の 他 の 剰 余 金	587,642	518,869	68,773
自 己 株 式	18	16	2	任 意 積 立 金	392,044	265,374	126,669
繰延税金資産	12,083	13,892	△ 1,808	海 外 投 資 等	44	41	2
雑 流 動 資 産	12,825	13,679	△ 854	損 失 準 備 金	—	3,332	△ 3,332
貸倒引当金(貸方)	△ 2,084	△ 12,923	10,839	償 却 準 備 金	—	—	—
				原価変動調整積立金	207,000	207,000	—
				別 途 積 立 金	185,000	55,000	130,000
				中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	195,598	253,494	△ 57,896
				そ の 他 有 価 証 券	72,852	—	72,852
				評 価 差 額 金	—	—	—
合 計	7,259,636	7,166,847	92,789	資 本 合 計	1,337,610	1,195,046	142,563
				合 計	7,259,636	7,166,847	92,789

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

ア. 市場価格のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によってい
る。

イ. 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上の方法

ア. 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係
る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

イ. 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ. 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて
計上している。

エ. 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計
上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,441,440 百万円

3. 渴水準備引当金は、電気事業法第36条の規定により計上している。

4. 保証債務 211,238 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

5. 当中間期から退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴う会計基準変更時差異13,736百万円については、
その1/2の額を費用処理している。この結果、従来の方策によった場合と比較して、退職給付費用が1,384百万円
増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,384百万円減少している。また、退職給与引当金及び雑
固定負債に計上していた適格退職年金の過去勤務債務は退職給付引当金に含めて表示している。なお、前年度下
半期において退職給与引当金の計上方法を、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上する方法から、退職
時の支給見込額を基礎とした現価方式による額を計上する方法に変更した。

6. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益影響額は軽微である。なお、その他
有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理している。

損 益 計 算 書

平成12年 4月 1日 から

平成12年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前年中間期	比 較	科 目	当中間期	前年中間期	比 較
電 気 事 業 営 業 費 用	1,100,824	1,134,414	△ 33,590	電 気 事 業 営 業 収 益	1,348,826	1,270,254	78,571
水 力 発 電 費	39,014	50,002	△ 10,988	電 灯 料	514,639	477,733	36,905
汽 力 発 電 費	227,605	221,522	6,082	電 力 料	805,424	764,920	40,503
原 子 力 発 電 費	169,225	182,113	△ 12,887	地 帯 間 販 売 電 力 料	15,160	15,579	△ 419
内 燃 力 発 電 費	3,656	2,202	1,454	他 社 販 売 電 力 料	519	977	△ 457
地 帯 間 購 入 電 力 料	99,871	96,392	3,479	託 送 収 益	1,856	—	1,856
他 社 購 入 電 力 料	75,268	67,648	7,620	電 気 事 業 雑 収 益	11,020	10,838	182
送 電 費	104,943	88,079	16,864	貸 付 設 備 収 益	205	205	—
変 電 費	55,125	61,416	△ 6,290				
配 電 費	110,560	124,801	△ 14,241				
販 売 費	47,879	46,746	1,133				
貸 付 設 備 費	42	42	—				
一 般 管 理 費	119,210	147,002	△ 27,791				
電 源 開 発 促 進 税	32,909	31,766	1,143				
事 業 税	15,789	14,981	808				
電力費振替勘定(貸方)	△ 279	△ 303	23				
営 業 利 益 (248,002)	(248,002)	(135,840)	(112,161)				
電 気 事 業 財 務 費 用	72,220	77,029	△ 4,809	電 気 事 業 財 務 収 益	2,736	2,842	△ 105
支 払 利 息	71,839	75,857	△ 4,018	受 取 配 当 金	2,626	2,721	△ 95
社 債 発 行 費 償 却	365	1,141	△ 776	受 取 利 息	110	120	△ 10
社 債 発 行 差 金 償 却	16	30	△ 14				
営 業 外 費 用	10,087	3,611	6,476	営 業 外 収 益	9,484	3,726	5,757
附 帯 事 業 費 用	1,434	1,328	106	附 帯 事 業 収 益	1,385	1,294	91
熱 供 給 事 業 費 用	756	807	△ 51	熱 供 給 事 業 収 益	683	677	5
蒸 気 供 給 事 業 費 用	577	514	63	蒸 気 供 給 事 業 収 益	633	606	26
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	100	6	94	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	69	10	59
事 業 外 費 用	8,652	2,282	6,370	事 業 外 収 益	8,098	2,432	5,665
雑 損 失	8,652	2,282	6,370	固 定 資 産 売 却 益	156	44	111
				為 替 差 益	—	583	△ 583
				雑 収 益	7,941	1,804	6,137
中 間 経 常 費 用 合 計	1,183,132	1,215,055	△ 31,922	中 間 経 常 収 益 合 計	1,361,047	1,276,824	84,223
中 間 経 常 利 益	177,914	61,768	116,146				
渴水準備金引当又は取崩し	△ 3,831	△ 267	△ 3,563				
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△ 3,831	△ 267	△ 3,563				
特 別 損 失	34,126	—	34,126				
関係会社投資等損失	34,126	—	34,126				
税 引 前 中 間 純 利 益	147,619	62,036	85,583				
法 人 税 及 び 住 民 税	55,845	26,179	29,665				
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,546	—	△ 2,546				
中 間 純 利 益	94,321	35,856	58,465				
前 期 繰 越 利 益	101,276	102,874	△ 1,597				
中 間 未 処 分 利 益	195,598	138,730	56,867				

(注)記載方法の変更

1. 社債発行費償却及び社債発行差金償却は、電気事業会計規則の改正に伴い、前年度末に社債発行費償却費及び社債発行差金償却費から名称を変更した。
2. 託送収益は、電気事業雑収益に含めて整理していたが、電気事業会計規則の改正に伴い前年度末から別掲している。

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	6,011百万円	7,399百万円	28,690百万円	7,294百万円	49,396百万円
減価償却累計額相当額	2,711百万円	4,381百万円	13,278百万円	4,356百万円	24,728百万円
中間期末残高相当額	3,299百万円	3,018百万円	15,412百万円	2,937百万円	24,667百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料中間期末残高相当額	7,711百万円	16,955百万円	24,667百万円

3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,545百万円
減価償却費相当額	4,545百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

中 間 配 当

中 間 配 当 金 支 払 総 額	百万円
1 株 に つ き 2 5 円	2 4 , 4 6 5

支 払 請 求 権 の 効 力 発 生 日	平成 1 2 年 1 2 月 8 日
お よ び 支 払 開 始 日	

[有価証券及びデリバティブ取引に関する状況]

＊当中間期に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。）及び前期に係る「有価証券及びデリバティブ取引に関する状況」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

当中間期（平成12年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	537百万円	1,253百万円	716百万円
関連会社株式	11,954百万円	57,788百万円	45,833百万円

前年中間期（平成11年9月30日現在）

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 固 定 資 産 に 属 する も の			
株 式	37,892	266,369	228,477
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	37,892	266,369	228,477
2. 流 動 資 産 に 属 する も の			
株 式	13	13	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	13	13	—
合 計	37,905	266,383	228,477

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、自己株式である。

3. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

株 式

111,868百万円

[上場及び店頭売買株式以外の株式]

そ の 他

13,135百万円

[出資証券13,123百万円ほか]

(2) デリバティブ取引に関する状況

当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。これらの取引のうち、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて振当処理していない取引及び金利スワップ取引については、契約額（または想定元本額）及び評価損益相当額がいずれも少額で重要性が乏しいため記載していない。

平成12年度 中間決算概要

1. 連結決算

	当 中 間 期	前 中 間 期	対前年同期比
	平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで	
売 上 高 (営 業 収 益)	13,716億円	— 億円	— %
営 業 利 益	2,465億円	— 億円	— %
経 常 利 益	1,614億円	— 億円	— %
中 間 純 利 益	1,126億円	— 億円	— %
1株当たり中間純利益	115円08銭	—円 —銭	—円 —銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連 結 子 会 社 数 10社

(株) アステル関西、(株) ケイ・オプティコム (新規)
関電産業 (株)、(株) 関西テック、関電興業 (株)
昭和土地開発 (株)、関電情報システム (株)
関西計器工業 (株)、園田計器工業 (株)、関電化工 (株)

持分法適用会社数 2社

(株) きんでん、関西セルラー電話 (株)

2. 個別決算

	当 中 間 期	前 中 間 期	対前年同期比
	平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで	
売 上 高 (電 気 事 業 営 業 収 益)	13,488億円	12,702億円	6.2%
営 業 利 益	2,480億円	1,358億円	82.6%
経 常 利 益	1,779億円	617億円	188.0%
中 間 純 利 益	943億円	358億円	163.1%
1株当たり中間純利益	96円38銭	36円64銭	59円74銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成12年度中間期個別収支前年同期比較表

関西電力株式会社

	12年度 中間期 (A)	11年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					12年度 中間期	11年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	514,639	477,733	36,905	107.7	37.8	37.4
電 力 料	805,424	764,920	40,503	105.3	59.2	59.9
計	1,320,063	1,242,654	77,409	106.2	97.0	97.3
そ の 他	40,983	34,170	6,813	119.9	3.0	2.7
中間経常収益合計	1,361,047	1,276,824	84,223	106.6	100.0	100.0
人 件 費	151,999	173,070	△ 21,071	87.8	12.8	14.2
燃 料 費	145,865	119,796	26,068	121.8	12.3	9.9
修 繕 費	126,301	164,700	△ 38,398	76.7	10.7	13.6
公 租 公 課	89,529	88,802	727	100.8	7.6	7.3
減 価 償 却 費	206,203	209,908	△ 3,705	98.2	17.4	17.3
購 入 電 力 料	175,140	164,040	11,100	106.8	14.8	13.5
支 払 利 息	71,839	75,857	△ 4,018	94.7	6.1	6.2
そ の 他	216,253	218,878	△ 2,625	98.8	18.3	18.0
中間経常費用合計	1,183,132	1,215,055	△ 31,922	97.4	100.0	100.0
中 間 経 常 利 益	177,914	61,768	116,146	288.0		
渴 水 準 備 金	△ 3,831	△ 267	△ 3,563	1,431.9		
引当又は取崩し						
特 別 損 失	34,126	—	34,126	—		
税引前中間純利益	147,619	62,036	85,583	238.0		
法人税及び住民税	55,845	26,179	29,665	213.3		
法人税等調整額	△ 2,546	—	△ 2,546	—		
中 間 純 利 益	94,321	35,856	58,465	263.1		

平成 12 年度中間期個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成12年度中間期	平成11年度中間期	増 減
販 売 電 力 量	電 灯 (億KWH) (対前年同期比, %)	222 (105.0)	212 (100.2)	10
	電 力 (億KWH) (対前年同期比, %)	516 (103.2)	500 (98.7)	16
	合 計 (億KWH) (対前年同期比, %)	738 (103.7)	712 (99.1)	26
全日本原油CIF価格 (\$/b)		27.9	16.7	11.2
為替レート[インターバンク] (円/\$)		107	117	△ 10
原子力利用率 (%)		81.6	74.2	7.4
出水率 (%)		89.2	98.4	△ 9.2
中間経常利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,779 (288.0)	617 (98.7)	1,161
中間純利益 (億円) (対前年同期比, %)		943 (263.1)	358 (139.4)	584

(注)中間経常利益および中間純利益は億円未満切り捨て。

＊平成12年度中間期変動影響額

為替レート	1円/\$	12 億円
CIF価格	1\$/b	40 億円
出水率	1%	4 億円
原子力利用率	1%	19 億円